

OECD *Multilingual Summaries*
OECD-FAO Agricultural Outlook 2020-2029
Summary in Japanese



全文を読む: [10.1787/1112c23b-en](https://doi.org/10.1787/1112c23b-en)

OECD-FAO 農業アウトルック 2020-2029 年
日本語要約

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本書の利用については、電子版又は印刷版のいずれの場合でも <http://www.oecd.org/termsandconditions> に記載された諸条件が適用される。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を 翻訳したものです。



Disclaimers: <http://oe.cd/disclaimer>

エグゼクティブ・サマリー

『農業アウトルック 2020-2029』は OECD と FAO が共同で、両機関の加盟国政府及び農業関連組織の専門家から得た種々の情報を用いて作成された。国、地域、世界の農畜産水産物等の今後 10 年の見通しについて一致した見解を掲載している。趨勢予測(baseline projections)では、世界の食糧部門を動かしている根本的な経済社会的トレンドに焦点を当てている。

中核となる趨勢予測については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックがもたらす想定外の事態を反映した修正は行っていないが、起こり得る影響を評価するための起点として有益なものになっている。パンデミックが世界の農産物市場にもたらす直接的影響については、代替シナリオによるシミュレーションを用いて検証した。このシミュレーションでは、パンデミックがマクロ経済に及ぼす初期の影響を示す指標を用いて本アウトルックの予測初年度における予測を行った。趨勢予測については、根底にある経済的要因と世界の農産物市場に影響を与える動向に沿ったものになっている。

今後 10 年間に農産物の需要に大きな構造的変化は見込まれないため、食料、飼料、バイオ燃料の消費の相対的重要性が大きく変わることはない。世界人口の増加は依然として重要な成長要因であるが、消費形態と予測動向については各国の発展状況によって異なる。

1 人当たりの食料支出額は世界的に拡大しているが、所得に占める割合は下落しており、特に中所得国で顕著である。1 人当たりの平均食料供給可能量は、2029 年までに 1 日当たり約 3000kcal、タンパク質 85g に達すると予測されており、脂質と主食の穀物類が増加カロリーの約 60% を占める。最も増加率が高いのは脂質で、今後 10 年で 9% 増加すると予測される。食料構成に占める主食の割合は、世界的に食生活が動物性食品や脂質などを多く含む食品の消費へと移行しているため、2029 年までに全所得層で減少するものと見込まれる。

所得水準に差があり、国によって所得の伸びの予測も異なることから、今後 10 年の間に栄養摂取のパターンは多様化すると考えられる。特に中所得国の消費者の場合には、収入が増えると食生活が主食の穀物類から付加価値の高い食品の消費へと変わることが予想される。一方、高所得国の場合、環境や健康に対する関心の高さから、赤身肉、特に牛肉を鶏肉や魚に替えるだけでなく、動物性タンパク質から代替タンパク質の摂取へと切り替える動きが進むと見込まれる。

飼料消費量の伸びは、低・中所得国における畜産と養殖の生産拡大によるところが大きい。本アウトルックでは、畜産と養殖のさらなる生産拡大を見込んでおり、これに飼料の効率向上が相まって、今後 10 年の動物性食品の生産と必要なエネルギーやタンパク飼料との関係は世界的に固定化されたものになる。飼料の成分や構成については、生産技術の違いのため、高所得国、中所得国、低所得国間で大きく異なる。

農産物のバイオ燃料としての利用については、主に温室効果ガス排出量削減の役割が低下していることや、世界の主要なエタノール市場である米国と欧州連合（EU）で低混合ガソリンの輸送用燃料の消費が減少していることなどから、現在の水準を大幅に超える増加は見込まれない。

今後 10 年間に増加する世界の作物生産量の約 85%は、投入財の使用増加や生産技術への投資、栽培方法の改善による収量向上に起因する。作付面積については 5%の拡大にとどまると予測され、収量向上への寄与は過去 10 年間よりもはるかに小さいものになると思われるが、多毛作によって土地利用をさらに強化することで 10%の収量向上が見込まれ、農業の持続可能性を向上させることになる。

予測期間における世界の畜産生産量は、飼料の低価格と安定した製品価格に支えられ 14%の拡大が見込まれ、生産者はそれに見合った利益率を確保することができる。鶏肉が最も成長率の高い食肉であることに変わりはなく、予測される総食肉生産量の増加分の約半分を占める。豚肉生産については、アフリカ豚熱（ASF）の流行が収束し、2025 年までに生産の回復が見込まれる中国で拡大していくとみられる。養殖生産は今後も拡大を続け、2024 年までには魚の最も重要な供給源として世界中で捕獲漁業を追い抜くと予測される。

予測期間の間、現行政策と技術が継続すると仮定した場合、温室効果ガスの直接排出量が現在の水準から 6%増加することを食料生産の予測から読み取ることができる。この増加分の 80%を占めるのが畜産物生産に由来する。一方、農業生産における炭素集約度をさらに削減する場合には、排出削減技術を大規模に導入することで可能となる。地理的に見ると、直接排出量の増加の大半は新興国や低所得地域から発生すると予測されるが、その原因は炭素の排出量が多い生産体制の中で生産が拡大しているからである。

農産物の世界貿易については、貿易促進政策に変更がなければ国際出荷量は主に市場規模によって決まるため、生産量と比較してわずかな増加にとどまると思われる。資源が限られている国では、食料輸入がカロリーとタンパク質の総消費量に占める割合が大きく、貿易はフードセキュリティの確保のためにますます重要になる。一方、輸出国側では貿易は農村の生活を維持・確保するうえで中心的な役割を果たす。適切に機能する国際貿易制度は、消費者と生産者の双方にとって不可欠である。

本アウトLOOKが対象とする食料価格の大半で実質価格の下落が見込まれている。このことは、本アウトLOOKの前提条件の下では、価格の下落要因（主に生産性の向上）が、価格の上昇要因（資源の制約、人口・所得の増加に伴う需要増など）を上回ることを示唆している。

OECD が集約した専門家の意見は、農産物の需給がともに縮小するとの予想で一致し、貿易や物流が混乱する可能性を指摘した。こうした混乱は、供給から加工、貿易、国内・国際物流システム、中間需要、最終需要に至るまで、食料システムのあらゆる要素に影響を及ぼすことになる。COVID-19 に関するシナリオは、現在のパンデミックが農産物市場に及ぼす短期的な影響に関する予備的な洞察を与えるもので、歴史的にも重大な市場ショックを引き起こす可能性があることを説明している。このシナリオによれば、農産物価格は、COVID-19 によって可処分所得が特に低所得国で減少することに対応して大きく下落する。このような空前の購買力の低下により、価格の下落にも関わらず、消費者の食料消費量は減少する。COVID-19 シナリオでは、植物油や動物性食品の需要減少を明らかにしたが、主食となる穀物の需要は比較的影 響を受けなかった。シナリオはパンデミックによる混乱の短期的な影 響の可能性を示すものであり、パンデミックの経済的、社会的、政治的な影 響については、極めて複雑な様相の中で引き続き展開するものと見込まれる。

世界の農産物市場は、COVID-19 のパンデミック以外にも、様々な不確定要素に直面している。供給面では、ASF やバッタの飛来といった伝染病・害虫、抗菌物質に対する耐性化、新たな植物育種技術に対する規制対応、異常気象現象への対応などがある。一方、需要面では、健康や持続可能性に対する意識の高まりを反映した食生活の変化、肥満人口増加傾向に対する政策対応などがある。農業・食料サプライチェーンのデジタルイノベーションは今後、需要と供給の双方に重要な影 響をもたらすことになる。また、今後の貿易協定や重要な貿易国の取引相手国の変化も農産物市場に影 響を与えることになると思われる。